

4 . 筆者からの返答

井村進哉

河合氏からのコメントでご指摘の通りアメリカの場合、日本のようなシステミックな問題でなく、むしろ局地的な問題であった。相対的に見て、アメリカの金融システムのなかで（日本の場合と比べれば）大きな問題ではなかった。90年代初頭の貸倒引当金の計上額は、利ざや収益の範囲内に収まっている。アメリカの利ざやが厚いということもあると思うが、2章ではむしろ自力で回復する能力をもった、強さを強調したかった。しかし他方で弱さもペーパーで強調したつもりである。

低所得階層のために手数料をとらない預金口座を開設せよ、という規制を加えた州はニュージャージー州だけで、たしかに同州の口座は増えている。しかし、たとえば EBT（electric benefit transfer）といわれる、従来小切手で社会保障、補助金を渡していたものを、預金口座を通じて行うものを財務省が導入しようとした際には銀行業界の反対によって基本的にはうまくいっていない。郵政公社（USPS）なども導入を試みるがうまくいっていないという状況である。十分な規制が行われてそれで社会が十分に支えられているというところまでは強調できない。この点を補足させて頂きたい。

福田 豊

IT が受け入れられやすい社会なのか、ということについて、これは難しい議論で感覚的にはいえそうだが……。IT---代表的にはコンピューターをとりあげて、コンピューターが好きな国民なのかそうでないのかというところでこれを問題として正面から議論することにどれだけ社会科学的な意味があるのか。もうすこし別の切り口から研究したいと私個人は思っている。

それから生産性のパラドックスは本当に解消されたか、ということだが、これは非常に大きな議論で、私が目を通す議論やデータにおいては、生産性のパラドックスは解消の方向にある、ないしはその傾向が明らかであるというものが多いという判断ができ、IT に関する具体的な適用現場などについて見てきていることから、概ねそちらの方向にいているのではないかという判断をした。見ているデータ、議論が少なすぎるというご批判は本の叙述の構成からして確かにその通りかと思う。パラドックス解消を正面から取扱う、あるいはそれを問題として考える場合には、解明しなければいけない部分かと思う。

中本氏からの指摘は雇用のインパクトをどう考えるか、ということだが、私としては本文のなかに IT の導入プロセスとしてこのテキストではコンテキスト・コンパチブルなもの、コンテキスト・インコンパチブルな導入というところで雇用問題を考えるときの基本的な考え方について述べた。計量的にこれがどのような影響を持ったのかということについては、ここでは示す余裕がなかったというのは事実である。別の場合では、

日本の場合産業連関表を使い、例えば、大平号声氏などがやっているものについて、前に分析したことがある。

雇用効果については、直接的な雇用効果と間接的な雇用効果を総合して判断しなければいけないが、IT はいまのところ日米において、直接的効果、間接的効果を併せて、雇用拡大的に作用しているのではないかと考えられる。

アメリカ経済が減速したフェーズにおいて IT を見る絶好のチャンスであるということについて、まさに私は今検討の最中で、もう少し見なければはっきりとしたことは言えないが、バブルがはじけたにもかかわらず、軟着陸とまでは行かないが非常になだらかな下降線を辿っているのではないか。これは IT 効果であろうと思われる。

アメリカ国内で確かに IT に関するバブルははじけたが、IT の効果や機能に対する信頼が失われたということではない。むしろ逆に IT への信頼は高まっているとさえ言っているのではないか。IT でこそ景気回復が可能になるという論調もかなり強いものとして存在している。

他方では、NPO など、非市場原理的なものの活動の活発化にも注目もしていきたいと思っている。これも経済減速化においてはっきり見えてくる事態でないかと思う。

最後に岡田氏のコメントについてだが、私の論点では、ビジネスコーポレーションは競争の過程で、自ら対抗論理--非市場経済原理を強化するという、自己矛盾的な傾向を生み出しているところに注目している。これは IT のもつ重要な特性ではないかと思われる、それを述べるために今回のペーパーでは一部に理論的分析をはさんでいる。従来の研究では、IT のもつ技術的特性を必ずしも反映したようなデータの収集の仕方にはなっていないし、分析の仕方もふさわしくないというのが、私の立場である。私としては随所に非市場原理、非市場経済原理的なものを IT が強化しているということを含めたつもりだが、それは IT 産業を賛美しているのではなく、IT をテクノロジーとして、そのポテンシャルを非常に強く評価したいと思っているからである。ただアメリカの IT 産業がどういった状況にあるかというとはまた別の問題で、バブルがはじけたというのは IT 産業自体の問題だと思う。

これから市場経済原理と、レシプロシティの二つの領域が新しい社会を駆動していく原理になるのではないか。アメリカのほうは日本に比べて遥かにそちらのほうで進んでいると思っており、いま NPO 関連の研究をすこし強化しようとしている最中である。

花崎正晴

中本、岡田氏の論点について若干コメントしたい。90 年代の貿易赤字体質、あるいはアメリカの金融仲介機能の強さと、その背景についての質問だったと思う。

90 年代が、基本的には 80 年代と異なる背景として株価の上昇という現象がある。それが主に個人消費の増加に結びつき、輸入の拡大をもたらした貿易赤字の拡大につながったのではないかという理解をしている。

90年代においては、中本氏が述べたように、アメリカの金融仲介機能自体も非常に効果があったということができるが、それには80年代と比べ、アメリカ経済のマクロ経済に対する信頼感が向上したという背景がある。ただ、私の方でも書いているように、それが継続するという保証はないのではないかと、思う。

それから私の章が、福田氏の第3章とやや考え方が違うのではないかという指摘については、必ずしもそうではないと思っている。私自身、90年代のアメリカ経済の拡大にはITが決定的な役割を果たした、という理解をしていて、事実そのような形で分析をしている。ただ私が懐疑的に書いたのはITそのものというより、ニューエコノミーについてである。ニューエコノミー論自体いろいろ議論の多いところだが、ITの効果で生産性の上昇が続き、好況が続く・・・というような単純なニューエコノミー論に対してはやや疑問を提示した。このような意味で、90年代に果たしたIT自体の重要性、今後も果たすであろうIT自体の重要性そのものを否定してはいない。ITの重要性はあっても、景気循環的な現象は当然起こりうると主張しているのである。

荒巻健二

まず、河合氏からは、私の論文においてはアジア通貨危機へのアメリカの対応は、当初危機の本質に的確に対応するものとなっていなかったが、危機が中南米、更には米国本土に波及するに至ってようやくその本質に気づき適切な対応を取るようになったとしているようだが、アジア危機に際しインドネシア等の危機国に対し市場開放などの構造改革を求めたアメリカの行動はむしろアメリカの国益に適合的であったのではないかと、それに比べ日本の行動は国益への対応が明確でなかったのではないかと、というご指摘があった。

私はこの論文では危機の性格付けや必要な対応に関するアメリカの主張を紹介したが、財務省が議会に提出している報告書（IMF改革レポート）などを見るとアジア危機への対応を通じ危機国の市場開放が進みアメリカの国益が増進された等の説明が行われており、河合氏のご指摘の通り、アメリカの行動はかなり国益適合的であったことが見てとれる。

ただ、アメリカは国益を前面に出したわけではなく、構造改革をしなければ危機を克服することはできないというIMFのロジックを強力に支えた。これは危機の本質に適合しておらず、その結果危機の深刻化を防止できなかったと考えるが、こうした主張ができたのは米国が当初危機の直接的影響から遠いところにいた（と考えていた）からである。

これに対し、日本は危機の本質に適合した対応をとったが、他方、国益との関係は間接的であったといえよう。これは日本のODAと国益との関係と似ており、日本のアジア諸国との間の国家関係の現状を反映している。日本はアメリカのような直接的に国益適合的な行動をとれるのかという問題がある。

アメリカの対応に関しては、アジア危機は国際金融システム全体に関わる問題を提起していたのであるから、アメリカとしても自国の国益に即した主張をするのみではなく、問題の解決のための議論を早い段階から始めるべきであったと考える。

なお、IMF は構造改革なくして危機克服はないという主張を行ったが、こうした主張を行ったのは、IMF が資本収支型の通貨危機への実効的な対応手段を持っていないということが背景にあると考えている。手段がない中で資本流出を止めるには、構造改革を実行するという事を市場に発信することによって市場のパニックを抑えるという、いわば心理ゲームをせざるを得なかったのではないか。

次に、中本氏より、日本では構造改革を推進しているのに、何故危機国での構造改革に反対したのかというご質問があったが、私が主張したのは、構造改革は危機の再発防止策としては必要であるが、危機の深刻化防止を図る上では効果がなく、的外れであるということである。

渋谷博史

本の題名は、「アメリカ型」としたこともあるし、途中で「アメリカ経済の」・・・として迷って結局「型」を入れた。1冊目を書いたときに、実は余りよく全体が見えていなかったが、2冊目が今日の話で、3冊目は福祉国家、4冊目は企業ガバナンスについて論じる。これらを総合すると、「アメリカ型経済社会」が描けているのではないかと思う。

司会 遠藤泰生

アメリカ史を研究している側から今日の話しをうかがって、思うことが幾つかあった。20世紀のアメリカにおいてはアメリカ文明論が常に書き表されている。たとえば今日の話しに関連する著作を2点、思い出した。1点目は数年前に出たオリビエ・ザンツ (Olivier Zunz) の *Why the American Civilization?* (1998) という本で、この本で著者は、20世紀はアメリカの世紀、アメリカン・センチュリーといわれてきたが、一体何がアメリカをそれほど強くしたのか、何がアメリカ文明の汎用性を生んだのかと問うている。そして、著者の専門である経営史、移民労働史の知識を総動員しながら、産学が共同して大衆社会にとっての有用な知識の生産に邁進した歴史を綴り、その質問に答えようとしている。もう1点は、20世紀の初頭に、Herbert Croly が書いた *The Promise of American Life* (1909) という本である。Croly は雑誌『ニューリパブリック』の指導的な編集者であったが、この著書では、ヨーロッパからアメリカに世界の覇権が移ることを予見して、何がその覇権の移動を可能にし、その結果、何をアメリカは世界で果たし得るようになるのかを議論している。

以上のように構想は多少異なるが、どちらの本も、一言でまとめると、「20世紀のアメリカは政治と経済の両分野におけるデモクラタイゼーション、良い意味での大衆化を両輪にして世界の大国となるにちがいない」、ザンツの場合には、「実際に大国になった」、という議論をしている。そして何よりも、国内においても、対外関係においても、市場経済や大衆政治の行き過ぎにどこかで歯止めをかけるような、Croly の言葉を借りるならば、「知識人の知恵、矜持」というものが20世紀におけるアメリカの価値を決定づけると論じている。

これらの著作を思想史研究の一環として読んでいた私には、今回の『アメリカ経済社会の二面性』の内容は非常に興味深いものだった。アメリカニゼーションが進行する現在の世界において、そのカウンターバランスを取るための諸策を我々は考えていかねばならない。結局世界のアメリカ化は、合衆国外の人々によるアメリカ的原理の選択的世界化でもあらざるを得ないことがよくわかった。そのアメリカ型の原理の選択的世界化、たとえばアメリカ型経済の世界化を議論できるのは、むしろ我々の側なのであり、アメリカにその議論を伝える責任もあるだろうと思う。

< 記録：飯窪秀樹 >